

2018年2月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2018年3月期 第3四半期決算補足資料（ネオファースト生命保険株式会社分）

2017年度第3四半期報告

ネオファースト生命保険株式会社（社長 徳岡裕士）の2017年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績につき別紙のとおりお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9頁

以上

※ 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	5,357	7,321	136.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	5,357	7,321	136.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,504	4,329	172.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	前年 同期比
個人保険	909	2,237	2,237	246.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	909	2,237	2,237	246.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	818	2,046	2,046	250.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	69,784	6,238	97,786	140.1	6,904	110.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区分	2016年度 第3四半期累計期間				2017年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	16,137	331	331	—	32,502	201.4	1,017	306.6	1,017	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	22,407	91.9	22,293	87.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,060	4.3	1,994	7.8
公 社 債	1,060	4.3	1,964	7.7
株 式	—	—	30	0.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	911	3.7	1,127	4.4
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
合 計	24,377	100.0	25,414	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2016年度末					2017年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	300	297	△2	0	2	1,814	1,816	2	5	3
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	759	760	1	1	0	150	150	0	0	—
公 社 債	759	760	1	1	0	150	150	0	0	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,059	1,058	△1	1	2	1,964	1,966	2	6	3
公 社 債	1,059	1,058	△1	1	2	1,964	1,966	2	6	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位: 百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	30
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	30
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	30

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		22,407	22,293
有価証券		1,060	1,994
(うち国債)		(660)	(50)
(うち社債)		(399)	(1,914)
(うち株式)		(—)	(30)
有形固定資産		175	197
無形固定資産		3	2
再保険貸		11	2
その他資産		720	925
貸倒引当金		△1	△0
資産の部合計		24,377	25,414
(負債の部)			
保険契約準備金		1,804	3,427
支払準備金		153	260
責任準備金		1,650	3,167
再保険借		27	28
その他負債		1,123	1,462
未払法人税等		7	5
リース債務		6	1
その他の負債		1,110	1,455
価格変動準備金		7	4
繰延税金負債		0	0
負債の部合計		2,963	4,923
(純資産の部)			
資本金		25,100	27,599
資本剰余金		17,100	19,599
資本準備金		17,100	19,599
利益剰余金		△20,786	△26,708
その他利益剰余金		△20,786	△26,708
繰越利益剰余金		△20,786	△26,708
株主資本合計		21,413	20,490
その他有価証券評価差額金		0	0
評価・換算差額等合計		0	0
純資産の部合計		21,414	20,491
負債及び純資産の部合計		24,377	25,414

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度	2017年度
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
		(2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	(2017年4月1日から 2017年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,437	5,213
保 険 料 等 収 入		3,435	5,194
(うち 保 険 料)		(3,351)	(5,159)
資 産 運 用 収 益		1	6
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(1)	(5)
そ の 他 経 常 収 益		0	12
経 常 費 用		7,774	11,121
保 険 金 等 支 払 金		1,071	1,140
(うち 保 険 金)		(744)	(662)
(うち 給 付 金)		(234)	(384)
(うち 解 約 返 戻 金)		(—)	(0)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(4)	(8)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		521	1,623
支 払 備 金 繰 入 額		58	106
責 任 準 備 金 繰 入 額		462	1,517
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち 支 払 利 息)		(0)	(0)
事 業 費		6,085	8,254
そ の 他 経 常 費 用		96	102
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△4,337	△5,908
特 別 利 益		12	3
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		12	3
特 別 損 失		—	11
固 定 資 産 等 処 分 損		—	11
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		△4,324	△5,916
法 人 税 及 び 住 民 税		5	5
法 人 税 等 合 計		5	5
四 半 期 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△4,330	△5,921

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2017年度第3四半期会計期間末	
1. 配当金支払額	該当ありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動	当社は、2017年5月31日付で、第一生命ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けております。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,499百万円、資本準備金が2,499百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が27,599百万円、資本準備金が19,599百万円となっております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2017年度第3四半期累計期間	
1. 1株あたり四半期純損失の金額は、2,225円81銭であります。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	△4,311	△5,792
キャピタル収益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△4,311	△5,792
臨時収益		0	0
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		26	115
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		26	115
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△25	△115
経常利益（損失）	A + B + C	△4,337	△5,908

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,919	21,108
資本金等	21,413	20,490
価格変動準備金	7	4
危険準備金	497	612
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	574	683
保険リスク相当額 R1	344	375
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	150	235
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	244	245
経営管理リスク相当額 R4	22	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,636.9%	6,176.3%

(注) 2016年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2017年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。